

地方自治体

- 1.自治体行政サービス満足度(Better connected 2013)が入手可能になった(住民満足度、英国)
- 2.地方自治体デジタルネットサミット(デジタルネット、英国)
3. Socitm は、公共サービスを支援する共同事業者を募集(デジタル公共サービス、英国)

州(県)政府

- 1.日記公開はオープンで説明責任のある政府を示す(オープンガバメント、豪州)
- 2.政府がデータの書庫を開ける(オープンデータ、豪州)
- 3.全米州政府CIO協議会(NASCIO)2013年度年央会議の基調講演者を発表(チームワーク、米国)
- 4.オンラインのセキュリティは自分で守れ(サイバーセキュリティ、豪州)
- 5.ボストンの学生が無料のタブレット試験プログラムを得る(携帯学習プログラム、米国)
- 6.新しい州政府のウェブ透明性順位(情報透明性、米国)
- 7.コロラド州政府が新しいIT情報セキュリティポリシーを実施(情報セキュリティ、米国)

国政府

- 1.3次元印刷とは何か、それが世界を変えるか(3次元印刷、米国)
- 2.大統領官邸が透明性に関するあなたの電話を聞いた(オープンガバメント、米国)
- 3.オープンソース政府:コード共有サイトに連邦政府連絡管(オープンソース、米国)
- 4.日本が最もクラウドに適応した国(クラウドコンピューティング、日本)
- 5.あなたのスマホ医学が研究室(スマホ、米国)
- 6.消費者データ産業界はあなたについて、何を知っているか?(個人情報、米国)
- 7.昨年米国はいくつのサイバー攻撃を受けたか?(サイバー攻撃、米国)
- 8.オバマ政権の透明性は部分的(オープンガバメント、米国)
- 9.在宅勤務週間に参加の波(在宅勤務、米国)
- 10.新しい iPhone アプリは、連邦政府の年金情報のフィッシングのようだ(フィッシング、米国)
- 11.オープンガバメントを測る(オープンガバメント、米国)

- [12.担当官はサイバー攻撃に対する世界の原子施設の脆弱さを心配 \(サイバー攻撃、米国\)](#)
- [13.政府でソーシャルメディアを使う方法:Newark 市長への緊急対応 \(ソーシャルメディア、米国\)](#)
- [14.SocialGov アクセス向上運動 \(ソーシャルメディア、米国\)](#)
- [15.教育省は、FOIA で「A」を獲得 \(透明度、米国\)](#)
- [16.オープンデータは 21 世紀の天然資源 \(オープンガバメント、カナダ\)](#)
- [17.「生まれながらのデジタルの」文書は共有がはるかに安い \(デジタル文書、米国\)](#)
- [18.韓国のウェブサイトが北朝鮮からサイバー攻撃を受けたようだ \(サイバー攻撃、韓国\)](#)
- [19.中国の政府機関が中国政府サイトのサイバー攻撃の主な元は米国と言っている \(サイバー攻撃、中国\)](#)
- [20.連邦政府 CIO は、PortfolioStat を修正する \(連邦政府 ICT 運用、米国\)](#)
- [21.どのようにインターネットが我々を貧しくしているか \(情報通信技術、米国\)](#)
- [22.21 世紀の連邦政府オフィスの設計 \(携帯オフィス、米国\)](#)
- [23.国務省が、将来の外交官のために新しいアプリを立ち上げた \(電子政府、米国\)](#)

世界

- [1.欧州連合の情報通信技術駆動の公共部門技術革新のためのコンサルテーション \(イノベーション、EU\)](#)
- [2. EC 委員会は、デジタル職大連合を立ち上げた \(デジタルアジェンダ、EU\)](#)
- [3.スピーチ：デジタル冷戦を止める \(デジタルアジェンダ、EU\)](#)
- [4.オンラインに注目する週 2013\(GOW2013\) \(デジタルアジェンダ、EU\)](#)
- [5.ボランティア作成地図 OpenStreetMap の成長 \(アウトソーシング、世界\)](#)
- [6.あなたの在宅勤務手引き:10 項目 \(在宅勤務、米国\)](#)
- [7.EU が Startup Europe キャンペーン開始 \(イノベーション、EU\)](#)
- [8.どの様に世界はソーシャルネットを使っているか：9 の興味ある事実 \(ソーシャルネット、世界\)](#)
- [9.メディア問題の国民の意見の聴取 \(メディアの独立性、EU\)](#)
- [10.Hadoop とは一体何か \(ビッグデータ、世界\)](#)
- [11.より安全なインターネット日 2013:「尊敬でつなぐ」\(インターネット安全、EU\)](#)
- [12.情報通信技術で競争力と業績を上げる \(ICT、世界\)](#)
- [13.旅行会社と旅行代理店が 112 緊急電話番号キャンペーンに参加\(緊急通信網、](#)

[EU\)](#)

地方自治体(3月).2013 No.133

- 1.自治体行政サービス満足度 (Better connected 2013) が入手可能になった (住民満足度、英国) Socitm Friday 1st March 2013



住民への自治体のオンライン行政サービス (満足度) を全自治体で評価する Better connected の今年の調査結果 (Better connected 2013) がこのサイト Socitm Insight から入手可能になった。この結果はログイン [Log in now](#) で入手出来る。[Better connected 2013](#) は最高評価 (4 星) サイトの数は増えたが、4 星と 3 星の合計が 2012 (183) よりも減少傾向 (177) にある。4 星と 3 星の合計の増加は、2011 年が 32%からで 2012 年が 42%となった。全文 :

https://www.socitm.net/news/article/175/better_connected_2013_available_now

- 2.地方自治体デジタルネットサミット (デジタルネット、英国)

Knowledge Hub、27 March 2013

地方自治体協会 (Local Government Association、LGA) が最近、最初のデジタルサミットを開催した。デジタルサミットの目的はデジタルサービスの問題に焦点を当てて、自治体に改善を提示することである。80 人を超える議員と中央政府と地方自治体の部門長が出席し、デジタルサービスで直面する多くの問題が提示され、議論された。その経過を新しい LocalGov Digital Network のニュースとブログに掲載した。全文 : <https://knowledgehub.local.gov.uk/>

3. Socitm は、公共サービスを支援する共同事業者を募集 (デジタル公共サービス、英国) Socitm、12th March 2013

Socitm は住民参加と行政サービスの改善する方法として、デジタル化を実施しようとしている地方の公共サービス関係者の資源を協働で創ることに興味を持つ関係者全員を招待している。地方議会 (Local Government Delivery Council、DCLG) と地方政府デジタルサービス (Local Government Delivery Council、DCLG) の情報を基に地方公益事業 CIO 協議会 (Local Public Services

CIO Council) との協働で開発された最初のデジタル予測 (Digital Insights) が www.plantingtheflag.net/digitalinsights で入手可能になった。デジタル予測は地方公共サービスのデジタル化の利点を以下のように説明している :

- ①住民の要望と期待を理解し、説得する管理者を支援する。
- ②デジタル交信の要望増加に対応する。
- ③コミュニティの評価と参加を進める。
- ④介護、医療、廃棄物処理、輸送、駐車、警備など重要な分野の成果を劇的に上げる。

全文 :

https://www.socitm.net/news/article/176/socitm_invites_co-creators_to_help_build_a_resource_for_digital_public_services

州 (県) (3月).2013 No.133

1.日記公開はオープンで説明責任のある政府を示す (オープンガバメント、豪州) Queensland Government, March 07, 2013

政府の新しい行政管理 (Government accountability) 標準が首相と閣僚の日記の公開とセットで発表された。首相は2013年1月からの日誌から会議やその他の活動に関するすべてのポートフォリオを公開すると言った。我々が昨年からはじめたオープンデータ革命の次のステップである。これは、クイーンズランド州民に政府が実施中の政策へのフィードバックの機会を提供するとも言った。選挙で選ばれた代表がどのように時間を使っているかを市民は知る権利があると豪州広報研究所所員は言った。全文 :

<http://statements.qld.gov.au/Statement/2013/3/7/diary-release-shows-open-and-accountable-government>

2.政府がデータの書庫を開ける (オープンデータ、豪州)

Queensland Government, March 06, 2013

4月3日に開催される対話フォーラム (interactive forum) でどのように公共データが州に利益をもたらしているかをクイーンズランド州民が初めて聞くことが出来ると議会で首相が今日発表した。書庫を開ける (Opening the Vault) : オープンデータクイーンズランドフォーラムは産業、政府、コミュニティ間の絆を強化する。そして社会的、経済的機会がクイーンズランド州民のために創造される。政府は定期的に、現場から生のデータを収集し、作成し、貯蔵している。そして、オープンデータ革命への、この政府の公約として、このデータが公開されると首相は言った。これらすべてのデータセットが非政府組織、企

業、個人によって利用でき、クイーンズランドと住民に真の利益を無限の方法で提供する。全文：

<http://statements.qld.gov.au/Statement/2013/3/6/government-to-open-the-data-vault>

3.全米州政府CIO協議会（NASCIO）2013年度年央会議の基調講演者を発表（チームワーク、米国） NASCIO、March 26 2013

講演専門家として作者が基調講演：「鼓舞されたチームワークと指導力（Inspired Teamwork & Leadership）」を全米州政府CIO協議会（National Association of State Chief Information Officer'、NASCIO）2013年度年央会議です。米国で最も知られた講演者で教育者である彼はがどのチームにも結束力をもたらす重要な方法と戦略の詳細を講演する。積極的な行動で、共通の基盤、個人の多様性を理解し、尊敬し、奨励して結合することがこの強化メッセージのすべてであることをNASCIO出席者は聞くであろう。「この会議に出席出来、講演の機会を与えられたことは非常に名誉なことであります。私は成長と強化のための戦略とネットワーキング創りも催しに参加でき、多くの出席者と行動を共にすることに非常に感激しています。」と彼は言った。

全文：<http://events.nascio.org/dnn/2013midyear/Home.aspx>.

4.オンラインの安全は自分で守れ（サイバーセキュリティ、豪州）

vic.gov.au、18 March 2013

Victoria州民は新しいオンラインで防衛キャンペーン[Protect Yourself Online](#)としてサイバー犯罪に真正面から取り組むように要請されている。このキャンペーンはボタンをクリックするだけでハッキング、個人情報盗難（identity theft）、サイバーいじめ（cyberbullying）などのオンライン犯罪の犠牲者に成り得ることをVictoria州民に警告している。Norton社の2012年の調査によると豪州国民は2012年にオンライン犯罪で20億ドルをも失った。

またPriceWaterhouseCoopers社の報告によるとサイバー犯罪が今や国の経済犯罪で2番目となった。司法省はこのキャンペーンとして、Victoria州民はオンラインで安全を守るための手順のビデオを見るように奨励している。全文：

http://www.vic.gov.au/news/protect-yourself-online.html?utm_source=RSS&utm_medium=RSSnewsfeed&utm_campaign=RSSMarch2013

5.ボストンの学生が無料のタブレット試験プログラムを得る（携帯学習プログラム、米国） Kevin Hudson、the journal、03/25/13

2つのボストン地域の高等学校、O'Bryant高校（[John D. O'Bryant School of](#)

[Mathematics and Science](#)) と Green Boston 高校 ([Boston Green Academy](#)) が教室の内外で携帯学習と携帯技術の活用に重点を置いた携帯学習プログラムに参加した。O'Bryant 高校は、昨年このプログラムに参加したが Green Boston 高校は今年が最初である。「Verizon Wireless 社の教育プログラム (Verizon Wireless Empowerment program) は学生が受けるべき重要で魅力のあるプロジェクトであることを証明した」と O'Bryant 高校の科学技術部長が発表した。全文 :

<http://thejournal.com/articles/2013/03/25/boston-students-get-free-wireless-in-tablet-pilot-program.aspx>

6. 新しい州政府のウェブ透明性順位 (情報透明性、米国)

Mike Maciag、Governing、March 26, 2013

今や、州民が州政府がどのように納税者のお金を使ったか詳細に検討できるように 50 州すべてがウェブサイトで小切手帳レベルのデータを開示している。米国公共利益調査グループ (U.S. Public Interest Research Group、PIRG) が今日発表した各州の調査結果 [report](#) でオンライン透明性で多くの改善が見られた。消費者運動グループ (consumer advocacy group) は州がサイトに公開している支出の範囲と情報へのアクセスの容易さを詳しく調べて各州の順位を付けた。今年初めに、すべての州は、支出透明性ウェブサイトの様式を確立した。California と Vermont のサイト以外は全ての州が検索可能であった。PIRG が 2010 年に最初にオンライン透明性の評価を始めた時はたったの 32 州のサイトであった。全文 :

<http://www.governing.com/blogs/by-the-numbers/state-spending-transparency-websites-pirg-2013.html>

7. コロラド州政府が新しい IT 情報セキュリティポリシーを実施 (情報セキュリティ、米国) Brian Heaton、Government Technology、March 25, 2013

Colorado 州政府情報セキュリティ管理最高責任者 (Chief Information Security Officer、CIO) が昨年末に就任して以来、政府のサイバー防衛に関する戦略計画を作成し、講演した。

そして、州政府の指導者が IT 情報セキュリティ問題にどう対処すべきかを支援して、協働環境の構築に集中した。6 月までに、彼と彼のチームは SAN 研究所 (<http://www.sans-japan.jp/resources/20controls.html>) の戦略国際問題研究所 (CSIS) による 20 の重要な情報セキュリティ対策 [security controls](#) の最初の 5 の対策を完成させようとしている。最初のステップは 20 のうち 5 つ認可と非認可された機器、ソフト、安全構成、継続的脆弱性評価、マルウェア防衛の目録を作成

する。全文：

<http://www.govtech.com/policy-management/Colorado-Embraces-New-IT-Security-Philosophy.html>

国政府(3月).2013 No.133

1.3 次元印刷とは何か、それが世界を変えるか（3次元印刷、米国）

YouTube、2013/02/28

最近、技術社会を感嘆させた、より安く、より効率的な消費者モデルを開発した新会社の3次元印刷（3D Printing）が注目されている。それらは、革命的で、混乱を巻き起こす技術として3次元印刷を予告した。しかし、どのように、これらのプリンタが我々の社会に影響を与えるのか？最初の物珍しさを越えて、3D印刷は消費者文化、著作権、特許法、経済の基盤である希少価値の概念さえ、ゲームの仕方を変え得る。自宅での修理から新ビジネスまで、医療から環境開発まで、3D印刷は、我々の世界を大きく変える広範囲の可能性を持っている。

全文：[.http://www.youtube.com/watch?v=X5AZzOw7FwA](http://www.youtube.com/watch?v=X5AZzOw7FwA)

2.大統領官邸が透明性に関するあなたの電話を聞いた（オープンガバメント、米国） Joseph Marks、Nextgov、March 5, 2013

大統領官邸の月曜日のブログ [blog post](#) によると、Obama 政権は、市民からのオープンガバメントに関する電話を聞く。政府が自身の透明性の進歩をどのように評価すべきかに関する電話 [earlier call](#) での入力に応じた。大統領官邸は、Eメールや社会の質問と答えのサイト [Quora](#) からのアドバイスを求めた。

「インテリジェンスと国家安全保障関係機関の内部告発者保護まで拡張した大統領指示書として始めて出版したら役立つであろうと言うあなたのアドバイスを我々は聞いた」とオープンガバメントパートナーシップの CIO が書いた。

「我々はあなたが正しいと決定した。」指示書はここをクリック [here to find the directive](#)。全文：

<http://www.nextgov.com/emerging-tech/emerging-tech-blog/2013/03/white-house-has-heard-your-calls-transparencysort/61687/>

3.オープンソース政府:コード共有サイトに連邦政府連絡管（オープンソース、米国） Joseph Marks、Nextgov、March 6, 2013

コンピュータコード共有サイト、GitHub(<https://github.com/>)の初めての政府連絡官 [first government liaison](#) がコードだけでなく、法律制定と規制についても政府とオープンソースコミュニティ架け橋になりたいと言っている。連邦政府機関と大統領官邸 [White House](#) が最近、GitHub に幾つかのサイトで使える

サイトとウェブツールを発表した。そこで、外部の開発者がこのサイトからデータを引き出せ、改善を提案し、自分の必要に応じてサイトを改良できる。GitHub の政府連絡担当官は政府機関に政府収集データ、政府機関政策決定、提案された規制や法案までもオープンソース考えを広げることを奨励している。全文：

<http://www.nextgov.com/emerging-tech/2013/03/open-source-government-code-sharing-site-hires-federal-liaison/61718/>

4.日本が最もクラウドに適応した国（クラウドコンピューティング、日本）

Joseph Marks、Nextgov、March 7, 2013

木曜日に発表された世界のソフトウェア産業を代表する業界団体 BSA (<http://www.bsa.or.jp/about/introduction.html>) のグローバル得点表によると日本がクラウドコンピューティングの法律、安全で世界をリードしている。それに豪州、米国、ドイツ、シンガポールが続いている。この報告は国のブロードバンド容量と国際法と国際基準との整合性と国の情報安全と知的財産に関する法的、規制上の防護に焦点を置いている。米国は、2012年から2013年に、4位から3位に上がった。この報告は2012と2013年の順位の間で第4のものから3位へ動いた。報告書は、米国は自由貿易の原則に対して十分でなく、オンラインの知的財産保護に関して不透明であると忠告をしている。全文：

<http://www.nextgov.com/emerging-tech/emerging-tech-blog/2013/03/japan-leads-nations-cloud-friendliness/61736/>

5.あなたのスマホ医学が研究室（スマホ、米国）

Megan Garber、Nextgov、March 1, 2013

デジタル時代はかつては見えなかったものが見えるようにした。我々が決して出来なかったことが出来るようになった。データを集め、パターンを確認し、経験を情報化して。データのレンズを通して、精緻化した最後の一つが我々に最も身近なオブジェクトである我々自身の体である。この事を理解する事例に、前の世代では医学の専門家しか持たなかった専門知識を我々は共有するようになっている。単なる好奇心から、専門の医療関係者が、心気症の患者が軽度の病気の診断についても WebMD (<http://www.webmd.com/>) をクリックするようになる。[MyNetDiary](#) で食事を記録し、[FitBit](#) で運動し、[WakeMate](#) で睡眠パターンを調べるようになるようである。このように、サイトもアプリも我々の健康状況を調べるには非常に良くなっているが健康かどうかを調べるには非常に悪くなっている。我々の体は、ほとんどの部分が謎である。この謎を解明する唯一の方法は時々医者を訪ねることである。全文：

[http://www.nextgov.com/health/2013/03/medical-lab-your-smartphone/61616/?oref=nextgov today nl](http://www.nextgov.com/health/2013/03/medical-lab-your-smartphone/61616/?oref=nextgov%20today%20nl)

6.消費者データ産業界はあなたについて、何を知っているか？（個人情報、米国）
Rebecca J. Rosen、Nextgov、March 8, 2013

ProPublica (<http://www.propublica.org/>) がヨーマン (<http://yeoman.io/>) を使って、現在の消費者データ業界が持っている巨大な個人情報に関する報告書を発表した。ProPublica (<http://www.propublica.org/>) 's Lois Beckett has done yeowoman ProPublica がヨーマン () を使って、現在の消費者データ業界が持っている巨大な個人情報に関する報告書を発表した [just published an informative report](#)。そのデータの結論は次の通り。

1. 基本

①名前、住所、年齢、人種、職業、学歴のような人口統計データ

②ライフ履歴 (Life-event triggers) ;

あなたは結婚しますか？

まもなく赤ちゃんが生まれますか？

Experian 社はこれらのリストの週報を出している。

③給料と報酬 ; Equifax 社-クレジット会社の子会社は米国の勤務者の約 [38 percent](#) の給与と給与明細の情報を収集している [collects detailed salary and paystub information](#)。「もし、信用会社などが貴方の給与の情報にアクセスしたかったら、貴方の許可が必要である」と同社は書いている。全文 :

[http://www.nextgov.com/big-data/2013/03/what-does-consumer-data-industry-know-about-you/61765/?oref=nextgov today nl](http://www.nextgov.com/big-data/2013/03/what-does-consumer-data-industry-know-about-you/61765/?oref=nextgov%20today%20nl)

7.昨年米国はいくつのサイバー攻撃を受けたか？（サイバー攻撃、米国）

Brian Fung、Nextgov、March 8, 2013

「サイバー真珠湾」攻撃を招くオンランの脆弱性にもっと多くの米国人が築くべきであるという上級議員とオバマ政権の担当官の警告に感謝する。その確率は？小さいサイバー事件の件数は毎日大きくなっている現在その確率がいくらかは難しい。何時それが来るかによる米国に対する最初の主なサイバーイベントは、2万のサイバー事件に1件か10兆に1件であろう。しかし、ありふれたハックを次の9・11に備えての、より広範囲の防衛から、無視すべきでない。それらの毎日のオンラインの小事件が問題の範囲の大きさを考える助けとなる。全文 :

y online skirmishes can help reveal the scale of the broader problem.

<http://www.nextgov.com/cybersecurity/2013/03/how-many-cyberattacks-hit-u>

[nited-states-last-year/61775/?oref=nextgov_today_nl](#)

8.オバマ政権の透明性は部分的（オープンガバメント、米国）

Camille Tuutti、FCW、Mar 10, 2013

Barack Obama 大統領は、4年前、彼の政権を史上もっともオープンにする
と誓った。しかし何千時間も透明性の基盤整備に費やされたのに新しい調査で
は政府機関が実施した政策は導入がばらばらで、脆弱である。効率的政府セン
ター (<http://www.foreffectivegov.org/>) の3月10日の報告 [March 10 report](#) は
Obama 政権の3つの主要分野のオープンガバメントの進捗度を調査した。

- ・透明性の支えとなる環境を作ること。
- ・政府情報の利用し易さを改善すること。
- ・国家安全保障に関連する機密を少なくすること。

全文：

http://few.com/articles/2013/03/10/open-gov-advocates.aspx?s=fcwexec_120313

9.在宅勤務週間に参加の波（在宅勤務、米国）

Frank Konkel、FCW、Mar 08, 2013

携帯勤務連携（Mobile Work Exchange）主催の今年の第3回の在宅勤務週間
（Telework Week）中に少なくとも1日、3月4日に、12万人の連邦政府職員、
1万5000人に近い非営利と民間の雇用者が参加した。これは昨年約2倍である
[last year's total participation](#)。それが偶然にも、冬の嵐がワシントン D.C.
地域を襲ったときに Telework Week の70%が実施されていた。冬の嵐
（Snowqueste）が来る前に10万人以上の連邦政府職員がすでに在宅勤務をし
ていた。全文：

http://fcw.com/articles/2013/03/08/telework-week-recap.aspx?s=fcwexec_120313

10.新しい iPhone アプリは、連邦政府の年金情報のフィッシングのようだ（フィッシング、米国） Joseph Marks、Nextgov、March 11, 2013

担当官は、連邦政府職員が確定拠出型年金（Thrift Savings Plan、TSP）の
政府退職者口座に関する個人情報を盗む可能性のある新しいサードパーティの
アプリを避けることを強く促している。「Apple App 店を通して現在提供され
ている iPhone の無料アプリ [TSP Funds](#) が TSP 参加者に口座のログイン情報と
して勧めている」と TSP 決算報告書 [statement](#) は述べている。「このアプリは
TSP が推薦してはいない。TSP は貴方の TSP 口座へアクセスにアプリを使う事

を推薦していない。TSP が提供しているこの情報は貴方の口座の情報安全リスクに影響する恐れがある」 アプリ店によると、このアプリは、2月19日に提供され iPhones と iPads で入手可能である。利用者が民間の口座と軍の口座のスイッチが出来なかったと言うコメントが現在まで唯一である。全文：

http://www.nextgov.com/mobile/2013/03/new-app-may-be-fishing-feds-tsp-info/61796/?oref=govexec_today_nl

11. オープンガバメントを測る（オープンガバメント、米国）

Joseph Marks、Nextgov、March 12, 2013

これらの要求を解決した沢山の実績を持たない限り、プログラムやイニシアティブの成功を鼻高々に話すことは、あまり意味がない。それはどの分野でも学ぶことである。そして、ほとんどが定期的に学びなおさなければならない。それを考慮に入れて、私は [Knight Foundation's open government News Challenge](#) の Global Integrity [proposal from the organization Global Integrity](#) からの提案に注目してもらいたい。Global Integrity の目標は新しいオープンガバメントのアプリを作るのではなく、政府の透明性プログラムの包括的な評価をすることである。それはすでに存在する一回限りのプログラムのオープンガバメントを新しくすることである。そして、オープンガバメントプログラムの本物の費用便益分析を開始することである。全文：

http://www.nextgov.com/emerging-tech/emerging-tech-blog/2013/03/measuring-open-government/61828/?oref=nextgov_today_nl

12. 担当官はサイバー攻撃に対する世界の原子施設の脆弱さを心配（サイバー攻撃、米国） Aliya Sternstein、Nextgov、March 13, 2013

米国防総省最高情報安全責任者（chief cyber officer、CCO）が米国を除く、中国、ロシア、その他の国が効果的な防護システムを持っているかどうか知らないと言った後で上院議員グループが、外国が核兵器をデジタル攻撃から守る能力をもっているかどうか調査するよう要求した。その上、原子力施設への攻撃に対して、米国のほとんどの原子力システムの対応性は試験されていないと新しい国防科学評議委員会（Defense Science Board）報告 [report](#) が結論した。サイバー軍を兼務している統合戦略軍最高責任者は包括的な評価には同意すると議員グループに語った。しかし、我々は米国核指揮統制システムや核兵器システムへのサイバー攻撃の可能性を評価すると付け加えた。他の核保有国デジタル攻撃による核爆発のリスクに対応しているかどうか彼は議会で話すことは出来なかった。全文：

<http://www.nextgov.com/defense/2013/03/officials-worry-about-vulnerability->

[global-nuclear-stockpile-cyber-attack/61855/?oref=nextgov today nl](http://global-nuclear-stockpile-cyber-attack/61855/?oref=nextgov%20today%20nl)

13.政府でソーシャルメディアを使う方法:Newark 市長への緊急対応（ソーシャルメディア、米国） Joseph Marks、Nextgov、March 13, 2013

Newark 市長で上院候補者 [Cory Booker](#) が政府のソーシャルメディアに熱くなっている。しかし総合サービス局（GSA）のソーシャルメディアの教祖 [Justin Herman](#) も負けていない。市長が月曜日に Texas 州 Austin の South by Southwest festival で聴衆に政府はソーシャルメディアで失敗してる [failing at social media](#) と話した時に、その反応があった。GSA の Digital Gov のサイトのブログ [blog post](#) はほとんどが連邦政府機関のいろいろな長い予定表である。ソーシャルメディアはもっと選挙民のために有効に使うべきである。例えば、教育省は毎月#AskFAFSA ツイッターチャットをしている。専門家が生徒のローンに関する一人一人の質問に詳細に答えるところをチャットでフォローしている他の生徒を助けることになっている。GSA のブログはほとんどの連邦政府機関のような大規模で官僚的な組織内でのソーシャルメディアの実施の複雑さをほのめかしている。全文：

[http://www.nextgov.com/emerging-tech/emerging-tech-blog/2013/03/how-use-social-media-government-response-cory-booker/61852/?oref=nextgov today nl](http://www.nextgov.com/emerging-tech/emerging-tech-blog/2013/03/how-use-social-media-government-response-cory-booker/61852/?oref=nextgov%20today%20nl)

14.SocialGov アクセス向上運動（ソーシャルメディア、米国）

Justin Herman、DigitalGov、March 5, 2013

今日、連邦政府のソーシャルメディアアクセス作業部会（[new Federal Social Media Accessibility Working Group](#)）がソーシャルメディアのアクセスについての作業を開始した。すべての人がソーシャルメディアによりよくアクセス出来ることを求めて我々は連邦政府コミュニティと協働する。最初の成果は政府機関、企業、その他の人が自分のソーシャルコンテンツを確認するのを助ける新しいツール [a new, evolving tool kit](#) である。そして、ソーシャルメディアの約束する性能の全てを協働で使う事である。

米国労働省 障害者雇用政策局 [U.S. Department of Labor's Office of Disability Employment Policy](#) がこのグループに参加する。このグループに 9 つの政府機関からこのツール作成の貢献がある。このグループを通して、連邦政府ソーシャルメディアコミュニティの実現 [Federal Social Media Community of Practice](#) の一部としてソーシャルメディア利用に関する多くのアクセス問題の解決を見出すために密接に協働する。全文：

<http://blog.howto.gov/2013/02/28/socialgov-accessibility-initiative-launches-w>

[ith-toolkit-for-all/](#)



15.教育省は、FOIA で「A」を獲得（透明度、米国）

Camille Tuutti、FCW、Mar 14, 2013

透明性監視機関が政府機関の情報公開法の実施の順位づけを発表した (<http://www.foreffectivegov.org/fy2012-foia-analysis>)。4 機関が落第で、1 機関が合格。Cause of Action (<http://causeofaction.org/>) -政府の透明性を推進する市民の会、が調査した。どのように連邦政府機関が額、着物、記念品などの特売品目に関する FOIA（情報自由法、Freedom of Information Act）の要請に対応しているか、「余分の改修（superfluous redactions）、我々の料金権利放棄への不要な拒絶（needless rejections of our fee waivers）、鈍感な FOIA 係官、職務時間に合わない（failure to meet time mandates required by law）」などに苦しめられながら、この調査は実施された。全部で、16 の政府機関の 114 のオフィスが同じ要請を受け取った。調査グループはその回答を見て、対応時間、改修の使用（use of redaction）と公共利益目的の料金権利放棄の同意などに順位を付けた。報告によると、全般的な検査所見は Obama 政権が「連邦政府の透明性の文化に不足しつつづけていること」を示している。全文：

http://fcw.com/articles/2013/03/14/foia-grade.aspx?s=fcwdaily_150313

16.オープンデータは 21 世紀の天然資源（オープンガバメント、カナダ）

Joseph Marks、Nextgov、March 15, 2013

国会議員の Tony Clement は過去数年間カナダ政府の最も重要な情報技術改革の最前部にいた。彼は政府のオープンデータサイト Data.gc.ca の拡大、政府のソーシャルメディア [social media in government](#) の高度利用、政府のサイトの徹底的な統合 [drastically consolidating](#) などで国際的なオープン政府パート

ナーシップのカナダの計画 [action plan](#) を開発を支援している。[Nextgov](#) は、米国政府がこれらと同じ挑戦にどのように対応しているかを報じている。我々は、Clement が今週、Washington を訪れた時に、彼の考えを聞いた。彼との対談の結果はここ [here](#)。全文：

[http://www.nextgov.com/cio-briefing/2013/03/open-data-21st-century-natural-resource/61909/?oref=nextgov today nl](http://www.nextgov.com/cio-briefing/2013/03/open-data-21st-century-natural-resource/61909/?oref=nextgov%20today%20nl)

17. 「生まれながらのデジタルの」文書は共有がはるかに安い（デジタル文書、米国） Joseph Marks、Nextgov、March 19, 2013、

政府印刷局（Government Printing Office、GPO）がオンラインで文書が入手可能にすることを始めてから連邦政府の作る文書の作成コストが年 1800 万ドル（約 16.2 億円）から約 1000 万ドル（約 9 億円）まで 17 年間で、少なくなると当局が火曜日に言った。インフレを勘定にいれても、およそ 60% のコスト削減となると GPO は年報 [annual report](#) で言った。この報告は政府の文書を e ブックやスマホで、もっと容易にアクセスできるようにしている。

GPO の 5 年戦略計画 [five-year strategic plan](#) は、オンラインコンテンツを永久で安全なアクセスを提要することに重点を置いている。紙の文書は非常にまれな場合だけになる。この計画によると、政府文書はバインダにファイルされ棚に積まれるのではなく、今や約 97% がデジタルで生まれ、ウェブでライフを送る。全文：

[http://www.nextgov.com/mobile/2013/03/gpo-touts-digital-achievements/61966/?oref=nextgov today nl](http://www.nextgov.com/mobile/2013/03/gpo-touts-digital-achievements/61966/?oref=nextgov%20today%20nl)

18. 韓国のウェブサイトが北朝鮮からサイバー攻撃を受けたようだ（サイバー攻撃、韓国） Dashiell Bennett、Nextgov、March 20, 2013

3 つのテレビ放送網と 3 つの韓国の大手銀行 [television networks and three major banks](#) のウェブサーバーが今日早朝にサイバー攻撃を受けて [were brought down by cyberattacks earlier today](#) 停止した。当然、第一の容疑者は北朝鮮人ハッカーである。ウェブサイトと ATM は、数時間オフラインとなった [offline for several hours](#)。そして、テレビ局の何人は自分の担当のコンピュータを立ち上げられなかった。警察はかなり大規模な攻撃であると言っている [called the attack "pretty massive"](#)。テレビ局は、まだウェブがオンラインになっていない（彼らの放送番組は影響をうけなかった。） 韓国の軍担当官は、このサイト攻撃を北朝鮮と明確には言わなかった。しかし、この攻撃に対応して、警戒レベルを上げた [raise their readiness level](#)。丁度先週北が、南が米国の助けを得て、サイバー攻撃をしかけたと非難した。最近是非難のやり取りが続い

ている [the North that was accusing the South](#)。北も故意のインターネット攻撃の結果とみられるインターネット停止を受けている [appeared to have been the result of deliberate attacks](#)。全文：

http://www.nextgov.com/cybersecurity/2013/03/south-korean-websites-taken-down-possible-cyberattack-north-korea/61980/?oref=nextgov_today_nl

19. 中国の政府機関が中国政府サイトのサイバー攻撃の主な元は米国だと言っている（サイバー攻撃、中国） Bloomberg News、Mar 20, 2013

幾つかの中国政府ウェブサイトがハッカーの目標になった。去年は約 2 倍の 3016 件になった。そのほとんどが米国からの攻撃であったと中国政府のネットワーク保全機関が報告で述べている。「法律執行機関はネットワーク犯罪を抑止するために、ネットワーク犯罪の懲罰を強化し、違反者に対して厳格に適応すべきである」と中国国家コンピューターネットワーク緊急事態対応連携センター（National Computer Network Emergency Response Technical Team Coordination Center of China、CNCERT）が言った報告を昨日ウェブサイトに掲載した。全文：

<http://www.bloomberg.com/news/2013-03-20/u-s-main-source-of-attacks-on-china-state-websites-agency-says.html>

20. 連邦政府 CIO は、PortfolioStat を修正する（連邦政府 ICT 運用、米国） Joseph Marks、Nextgov、March 27, 2013

大統領官邸は、連邦政府機関が情報技術を買う方法を合理化するために、そのプロジェクトを見直している。今月で 1 年を迎える [since it was launched](#) PortfolioStat (<https://cio.gov/maximizing-value/portfoliostat/>) プログラム（IT に関する民間ベストプラクティスの活用）が今までのところ、約 3 億ドル（約 270 億円）節約したと連邦政府 CIO が水曜日に Nextgov に語った。彼は 2015 年までに、25 億ドル（約 2250 億円）の節約を予想している。最初の 1 年は、PortfolioStat は、連邦政府機関のインターネットや携帯電話サービスといった共通 IT の購入方法の改革に重点を置いた。2 年目は、ICT 運用と CIO レベルの確認が十分に機能しているかに拡張したと彼は語った。

PortfolioStat のバージョン 2 は政府の 4 年来のデータセンター統合プロジェクトを見直し、単に多くのデータセンターを可能な限り閉鎖するのではなくもっと安く、もっとエネルギー効率を上げるデータセンターの運用を実現すると彼は言った。全文：

http://www.nextgov.com/cio-briefing/2013/03/vanroekel-launches-portfoliostat-20/62123/?oref=nextgov_today_nl

21.どのようにインターネットが我々を貧しくしているか（情報通信技術、米国）
Christopher Mims、Nextgov、March 27, 2013

ロボットが工場から人間と代わる話はみんなが知っている [robots replaced humans on the factory floor](#)。しかし自動化対労働の問題をより広く捉えると、先進国で中産階級に、より顕著に知的労働者からソフトへの代替の傾向がみられるのが見過ごされている。無視の理由の1つは、この傾向がほとんど30年も古くからであるが、経済のデータとして明白になったのは10年からである。最初のオールインワンのマイクロプロセッサは、1971年に発売された。そして、すべての発明と同じように、我々の労働に測定可能な影響として広がり、力を得るのに、10年間を要した。この傾向に関する本 [Race Against the Machine](#) によると米国の60%の仕事は情報処理である。定型業務のほとんどの仕事が機械に助けられていると考えられる。これ等の機械は労働者の生産性を上げ、他の労働者を必要としなくなる。全文：

http://www.nextgov.com/emerging-tech/2013/03/how-internet-making-us-poor/62116/?oref=nextgov_today_nl

22.21世紀の連邦政府オフィスの設計（携帯オフィス、米国）

Stephen Seidel and Jason Ye Center、Nextgov、March 26, 2013

「仕事は何処で貴方がするかではなく、何をするかである」と大統領官邸での2010年3月の「柔軟なオフィス(Workplace Flexibility)」フォーラムでObama大統領が「柔軟なオフィス(個人が働きたいところで働く)」の必要性を述べた。このメッセージは、総合サービス局(GSA)の新作業場所プロトタイプ(Prototype Alternative Workspace)プロジェクトを支える。このパイロットプロジェクトはGSA本部で最新の携帯と協働ツールを活用して実施している作業場所のレイアウト試験である。その考えの中心は連邦政府職員が現在の携帯技術を使って、どこからでも働く事が出来ることである。このプロジェクトは、職員の満足度と生産力を高めるオフィス設計をつくることに加えて、事務所スペースの量を減少させ、増加する在宅勤務に対応する持続可能な目標を達成する。この成果は45%のエネルギー削減である。全文：

http://www.nextgov.com/cio-briefing/2013/03/redesigning-federal-workspace-21st-century/62072/?oref=nextgov_cio_briefing

23.国務省が、将来の外交官のために新しいアプリを立ち上げた（電子政府、米国） Joseph Marks、Nextgov、March 29, 2013

新しい国務省携帯アプリ [new State Department mobile application](#) は、将来

の海外勤務職員に、彼等に降りかかるかもしれないことに対する経験を与える。このアプリはオンラインで進められている。そして、外交官になるための情報；異なる部門の専門家の外交官との上手なビデオ面接、異なる国での大使館での生活、海外勤務に加わることにする基礎的な情報、外交官試験に備えての数百の模擬質問などが含まれている。このアプリは、国務省 eDiplomacy 局 (<https://twitter.com/eDipAtState>) の IT 改革基金 ([IT Innovation Fund](#)) からの資金の一部で開発されていると開発者 Rachel Friedland は言った。彼は国務省の新人募集課長 (recruitment advertising and marketing manager) である。このアプリはアップルと Android 端末で入手可能。全文：

http://www.nextgov.com/mobile/2013/03/state-department-launches-new-app-prospective-diplomats/62187/?oref=nextgov_today_nl

世界 (3 月).2013 No.133

1. 欧州連合の情報通信技術駆動の公共部門技術革新のためのコンサルテーション (イノベーション、EU) EUropa、2013-03-06

欧州委員会は、ICT 活用の公共部門技術革新のオンラインパブリックコンサルテーション (アイデアボックス) を今日立ち上げた。その回答は来る 2020 年展望整備プログラム (forthcoming Horizon2020 Work Programmes. People) の作成を支援する。これに関連する関係者：各国政府、企業、研究者、改革者、学界、利用者が EU レベルの研究とイノベーション活動に関して彼らのアイデアを提案できる。このコンサルテーションは 2013 年 4 月 15 日から始まる。情報通信技術駆動の公共部門技術革新 ([The document on directions for ICT-driven public sector innovation](#)) に関する文書は来る 2020 年展望整備プログラムの研究とイノベーションへの挑戦への最初の考えのいくつかを述べている。このコンサルテーションに参加する市民は自分自身のアイデアの提案とこの文書へのコメントを歓迎する。全文：

<http://ec.EUropa.EU/digital-agenda/en/news/consultation-directions-ict-driven-public-sector-innovation-EU>

2. EC 委員会は、デジタル職大連合を立ち上げた (デジタルアジェンダ、EU) EUropa、2013-03-04 01:00

EC 委員長が今日欧州のデジタル企業、政府機関、教育部門に 2015 年までに欧州に潜在する情報通信技術分野 (Information and Communication technologies、ICT) の 90 万人の雇用に本気で取りかかるデジタル職大連合 (Grand Coalition for Digital Jobs) への参加を呼び掛けた。現在の失業の水準

にもかかわらず、デジタル職の数は毎年 10 万人以上増えている。ICT の新卒や熟練技術者の数は維持されていない。全文：

<http://ec.EUropa.EU/digital-agenda/en/news/EUropean-commission-launches-grand-coalition-digital-jobs>

3.スピーチ：デジタル冷戦を止める（デジタルアジェンダ、EU）

Neelie Kroes、EUropa、2013-02-28 01:00

欧州議会がインターネットへの関心を強化していることに私は非常に満足している。欧州の政治家はデジタル経済の重要性と社会にとっての利益を認識することが、必要だ。私は、欧州連合の予算を議論するときに、指導者がそうすることを望む。全文

<http://ec.EUropa.EU/digital-agenda/en/news/stopping-digital-cold-war>

4.オンラインに注目する週 2013（GOW2013）（デジタルアジェンダ、EU）

EUropa、2013-03-18

オンラインに注目する週 2013（Get Online Week、GOW 2013）2013 はインターネットを利用する人を開拓し、力を与えることを全欧で認識するキャンペーンである。今年のキャンペーンは Brussels の会議で 2013 年 3 月初めに正式に開始したデジタル職大連合（Grand Coalition for Digital Jobs）と連携している。この機会に、欧州テレセンター（Telecentre EUrope）（インターネットカフェ）は GOW 2013 の計画と大連合を支援するデジタル職地方連合（Local Coalitions for Digital Jobs）を指導し、調整する約束を発表した。20%を超える欧州人は若く、失業していて、ほとんど気が付いていない。もし、就職規模者が正しいデジタル技術を身に付けなければ、2015 年まで、90 万人の ICT 職が空席のまま残るであろう。GOW2013 は、郊外や地方の図書館、NGO、学校、地方団体などに ICT 学習センター（テレセンターとして知られている）を 1 万ヶ所も設けてもっと多くの若者がコンピュータ技術を身に付けることを目指している。約 30 の地域から、このキャンペーンのパートナーが参加しているそして、もっと多くの若者がコンピュータ利用技術を身に付けられるようにこの革新的な雇用ツールを使えるようにする。全文：

<http://ec.EUropa.EU/digital-agenda/en/news/get-online-week-2013-gow2013>

5.ボランティア作成地図 OpenStreetMap の成長（アウトソーシング、世界）

Emily Badger、Nextgov、March 18, 2013

OpenStreetMap (http://wiki.openstreetmap.org/wiki/Main_Page)、および ([OpenStreetMap Japan \(http://osm.jp/\)](http://osm.jp/)) は、クラウドソーシングの驚異であ

る。2004年の創立以来、全地球測位システム装置（GPS）が衛星写真を使う典型的な趣味の地図作成者（DIY cartographers）が徐々に旅行計画者 [like trip planners](#) のような支援ツールの自由な所有権の無料の地図データを作成して世界の道路網や標識の地図を作成した。英国 [began in the U.K.](#), で始まったこのプロセスは約10年かかって、あちこちの道路の小片や測量した袋小路を骨身を惜しまない、ばらばらの100万人以上 [a million people](#) の人たちが参加した。学者は、このような協働作業による地図作成を「ボランティア地図情報（volunteered geographic information）」と呼んでいる。そして、OpenStreetMapは最も成功した事例である。このシステムの研究はこれらのアマチュア作成地図（amateur maps）はコミュニティ地図として非常に正確であることを示している。しかし、今では、どのように彼らがその方法を得たかを聞くよりも、これらの地図がどのくらい良いか評価することがはるかに容易である。全文：

[http://www.nextgov.com/big-data/2013/03/mapping-growth-openstreetmap/61929/?oref=nextgov today nl](http://www.nextgov.com/big-data/2013/03/mapping-growth-openstreetmap/61929/?oref=nextgov%20today%20nl)

6. あなたの在宅勤務手引き:10項目（在宅勤務、米国）

Katie Golde、Government Executive、March 19, 2013

午前9時の5分前に、やっと目を開けて、寝間着で起きだし、湯気が出ている熱いコーヒーを握んで居心地のいい椅子に座って働くことを想像してみる。このような風景が普通になりつつある。ある研究によると、米国の45%の仕事はパートタイムかフルタイムの在宅勤務に適している [has a job](#)。研究はオフィスの外で働く従業員の方が仕事の満足度が高く家族とのめめ事も少ないことを示している。しかしオフィスの外で働くことは必ずしも容易ではない。時間と優先順位をどのように管理をするか学ばなければならない [learning how](#)。全文：

[http://www.govexec.com/excellence/promising-practices/2013/03/how-telework-right-10-essentials-getting-stuff-done-home/61964/?oref=govexec today nl](http://www.govexec.com/excellence/promising-practices/2013/03/how-telework-right-10-essentials-getting-stuff-done-home/61964/?oref=govexec%20today%20nl)

7. EUがStartup Europeキャンペーン開始（イノベーション、EU）

EUropa、2013-03-21

科学技術と企業家について考えるときには、ほとんどの人が、米国のシリコンバレーのことを考える。欧州委員会は、若いヨーロッパ人が欧州内の企業家の刺激を受けてほしいと望んでいる。そして、彼らの優れたアイデアが欧州で実現し、欧州に留まることを望んでいる。Spotify、Angry Birds、Tuenti、Skype、SeedCamp、HackFwd、London's Tech City、TheNextWebの創立者たちの支援を得て、若いヨーロッパ人と指導者に起業精神を目覚めさせるためにECはスター起業家が彼らの起業の時のインスピレーションと失敗の話をするプラ

ットフォームを創る。全文：

<http://ec.EUropa.EU/digital-agenda/en/news/EU-says-we-should-glorify-our-entreprenEURsskype-spotify-and-angry-birds-creators-advise-EU-%E2%80%93>
[93](#)

8.どの様に世界はソーシャルネットを使っているか：9の興味ある事実（ソーシャルネット、世界） Caitlin Dewey、Washington Post、March 21, 2013

人気があるリンクを追跡するサービス会社、bitly のチームが世界の人々がどのようにソーシャルメディアを使っているが面白い分析 [an interesting new analysis](#) をしている。この報告をつくるために、チームは 220 ヶ国に 12 ヶ月間リンクした。（このクリック数は 2011 年 1 月から 1000 億以上 [more than 100 billion](#) であった。）各国の最大の通信量をソーシャルネットが占めている。チームはそれを分析した。そして世界平均に対して順位を付けた。結果は疑問があるが面白い。検討したリンクはチームのフィルターを通ったものだけである。従ってすべてのインターネットを分析したわけではない。全文：

http://www.washingtonpost.com/blogs/worldviews/wp/2013/03/21/9-facts-about-how-the-world-uses-social-networks/?wpisrc=nl_tech

9.メディア問題の国民の意見の聴取（メディアの独立性、EU）

EUropa, 22/03/2013 to 14/06/2013

欧州委員会は、メディアの自由と多様性（media freedom and pluralism）、視聴覚規制機関（audiovisual regulatory bodies）の独立に関する討議を求めている。表現の自由（Freedom of expression）、メディアの多元性（media pluralism）は欧州連合（EU）の基本理念であり、欧州連合の基本権憲章の第 11 条に記されている。メディアの状況は現在急速な発展と変化に直面している。そして、EU の役割に関して大規模な討論が必要になっている。このような背景に対して、広範囲の活動の結果として、独立した専門家グループであるメディアの自由と多様性に関する高次グループ [High Level Group \(HLG\) on Media Freedom and Pluralism](#) が報告書をまとめた。この報告書は視聴覚規制機関の独立 [audiovisual regulatory bodies](#) に関連して別々の討論の議論の必要性を証明した。そして、2 つの専門委員会が並行に行われた。一つは H L G の結論に関する事と、もう一つは視聴覚教具監督官庁の独立性に関する事である。全文：

<http://ec.EUropa.EU/digital-agenda/en/public-consultations-media-issues>

10.Hadoop とは一体何か（ビッグデータ、世界）

Katherine Reynolds Lewis、FCW、Mar 25, 2013

毎日、人々は、1500億の新しいEメールメッセージを送っている。モバイル機器の数は、すでに世界の人口を超えて、増え続けている。すべてのキーストロークとクリックで、我々は、非常に速い速度で、新しいデータを創っている。このすばらしい新世界は、データ学者とデータ分析家が潜在的な貴重な発見、新しい洞察、研究の突破口、探知されない不正、その他まだ発見されていない目的のために大量のデータを念入りに調べることが出来る。しかし、それは、作られているデータを取り扱えない伝統的なリレーショナルデータベースと分析ツールのために問題が起きる。別の挑戦は、XML、ログファイル、オブジェクト、テキスト、バイナリーなどの混じった、フォーマットのデータベースである。全文：

http://few.com/Articles/2013/03/25/what-is-hadoop.aspx?s=fcwexec_260313&Page=1

11.より安全なインターネット日 2013:「尊敬でつなぐ」(インターネット安全、EU) EUropa、05/02/2013

2月5日のより安全なインターネット日2013にECが、2011年12月からのインターネットを子供に、より良く、より安全にする運動をメディア、情報技術企業、テレコム、オンライン企業と合同で実施した、その結果を発表した([IP/11/1485](#))。この自主規制運動に参加した29の主要企業が子どもをオンラインから守る新しい基準を、どのように決めたと報告した。その結果、すべての機器(スマホ、タブレット、コンピュータ、ゲーム機)が、親がツールと画面を有害なコンテンツとその提供先を報告する簡単なツールの装備が可能になる。産業界はまた、親がこれらのツールを知り、使えるようになるように働きかける。そして、年齢別のプライバシー保護と児童を虐待する製品を効果的に取り除く成功事例が確立された。この運動はコンテンツの分類の広範囲な利用を推進するツールを得ることを約束している。この運動は2013年も実施される。

欧州で最初にオンラインを使うのは平均7歳である。より安全なインターネット日2013([Safer Internet Day 2013](#))はすべてのオンラインの権利と責任についてと全ての年齢の人々がオンラインを使うことを奨励する。この催しは欧州EUと世界worldwideとで実施される。そして、2014年はEUと米国とで同じ日に「より安全なインターネット日」を祝う。全文：

http://EUropa.EU/rapid/press-release_IP-13-86_en.htm

12.情報通信技術で競争力と業績を上げる(ICT、世界)

EUropa、2013-02-06

いろいろの産業分野からの北米、欧州、アジア太平洋の各地域を代表する、

225 人を超す技術指導者による調査結果に基づき、この報告は 3 つの情報技術：携帯、クラウドサービス、協働プラットフォームの潜在的なビジネス価値を議論している。この作業は我々が「重要なビジネスのカギ(key business enablers)」と呼ぶ課題に焦点を当てた。これら 3 つの技術への投資は高い収益率が見込める。(http://www.youtube.com/watch?v=tllr_8mFtng) 全文：

<http://ec.EUropa.EU/digital-agenda/en/news/building-competitiveness-and-business-performance-ict>

13.旅行会社と旅行代理店が 112 緊急電話番号キャンペーンに参加(緊急通信網、EU) EUropa、2013-02-11

欧州委員会と欧州旅行業協会 (EUropean Travel Agents' and Tour Operators' Associations、ECTAA) は旅行業者や旅行代理店に全欧州緊急連絡電話番号 112 の普及をウェブサイトや電子チケット、主な観光地で推進するように要請している。



[More information](#)

<https://ec.EUropa.EU/digital-agenda/en/news/tour-operators-and-travel-agents-join-112-emergency-number-campaign>